

衆議院総務委員会ニュース

【第208回国会】令和4年4月14日（木）、第12回の委員会が開かれました。

- 1 電波法及び放送法の一部を改正する法律案（内閣提出第18号）
情報通信行政の改革の推進に関する法律案（中司宏君外2名提出、衆法第26号）
- ・金子総務大臣及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。
- （参考人）日本放送協会会長 前田晃伸君
日本放送協会専務理事 松坂千尋君
日本放送協会理事 林理恵君
- （質疑者）杉田水脈君（自民）、奥水恵一君（公明）、鈴木庸介君（立民）

（質疑者及び主な質疑事項）

杉田水脈君（自民）

- （1） 情報通信分野における外資規制
- ア 外国人等が保有する議決権割合の上限が、事業者の種類によって異なり統一されていない理由
 - イ 外国人投資家が購入し、国内カストディアン（有価証券を管理する金融機関）が管理する株式の議決権の取扱い
 - ウ 事業者が自己申告する届出や報告を総務省で把握する仕組み、当該届出等によらずに外資規制違反を把握するための施策、及び届出・報告義務違反に対する罰則
 - エ 外資規制違反に対し、停波等の厳しい罰則を科すことを検討すべきとの考えに対する総務省の見解
 - オ 議決権を単に日本人か否かで分けるのではなく、国別の株式保有割合も開示されるべきとの考えに対する総務省の見解
- （2） アマチュア無線等の普及に向けた総務省の取組
- （3） 竹島において不法無線局が運用されている事案に対する総務省の対応

奥水恵一君（公明）

- （1） 電波の割当てと有効活用
- ア 今後の我が国における無線通信の利用ニーズ及びそうしたニーズに対する周波数の割当方針についての大臣の見解
 - イ 今後のダイナミック周波数共用の利活用についての総務省の見解
- （2） 電波利用料の在り方
- ア 電波利用料の総額の推移及び変動の要因並びに電波利用料の使途として追加される「研究開発のための補助金の交付」の対象となる研究開発の内容、補助金額の規模及び将来的に期待される成果
 - イ 電波利用環境の維持に向けた電波監視体制の強化についての総務省の見解
- （3） 人工衛星を活用した無線通信（衛星通信システム）の現状及び同システムが抱える課題に対する今後の具体的な改善策

鈴木庸介君（立民）

- （1） NHKの中間持株会社への出資
- ア 今後統合される関連財団法人の売上げ及び統合による効果
 - イ 中間持株会社の設立による経費削減効果についてのNHKの評価
 - ウ 中間持株会社の設立によりNHKと子会社との随意契約に生じる変化

- (2) 民間放送の責務遂行に対するNHKの協力の努力義務化についてのNHKの見解
- (3) NHK職員の働き方改革
 - ア 「NHKグループ 働き方改革宣言」が出された経緯
 - イ 平成26年5月に渋谷労働基準監督署が、佐戸未和記者の亡くなった原因が過重労働であったと認定したにもかかわらず、平成29年10月まで公表しなかった理由並びに当該事案についての関係者への聞き取り調査の内容及び調査結果の最終報告書が公表されていない理由
 - ウ 再発防止に向けた今後の取組についてのNHK会長の見解及び決意
- (4) 受信契約に応じない者に対する割増金制度
 - ア 割増金を課す具体的なケース
 - イ 割増金を加算した額を本来の受信料の3倍とする根拠
- (5) 電波監理審議会の体制強化に向けた具体的な方針
- (6) 情報通信分野の外資規制の見直しに際して、新たに設置された外資規制審査官の具体的な職務
- (7) 5Gの整備等
 - ア 人口カバー率及び条件不利地域における基地局の整備状況
 - イ 条件不利地域の基地局整備における補助金の具体的な内容
 - ウ ビヨンド5Gや6G時代に向けた取組についての大臣の決意